

事務事業名		林業構造改善事業促進対策協議会運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業				
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	04 林業の活性化				01	06	02	01	01
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) 年度～ <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	農林水産部農林課				A 政策事業 B 施設整備				
	課長名	菅原 博幸				C 施設管理 D 補助金等				
	係名	林業係	電話			27-3111	E 一般(A~D以外)			
	担当者	鈴木 林	内線	7126						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
・大船渡市林業構造改善事業促進対策協議会(以下「協議会」という。)を開催し、市長の諮問機関として林業構造改善事業促進に関する総合対策や、事業計画の策定、事業実施のための重要事項等について、調査・審議・現地協議を行う。 ・協議会は、森林組合その他農林業関係団体の代表者、林業従事者の代表者、知識経験者による委員14名で構成され、任期は2年である。 主な業務内容 ①委員の委嘱、②諮問事項の設定、③開催日の調整、④開催通知、⑤会議資料の作成、⑥協議会の運営、⑦会議報告書の作成、⑧報酬等の支払い 事業費として、出席委員への日額報酬と費用弁償を支払う。				総投入量(千円)	事業費	国庫支出金				
					財源内訳	都道府県支出金				
					人件費	地方債				
						その他				
					一般財源					
					事業費計(A)	0				
					正規職員従事人数					
					延べ業務時間					
					人件費計(B)	0				
					トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 協議会開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 協議会開催回数	回	イ		ウ	
名称	単位								
ア 協議会開催回数	回								
イ									
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動)									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市の林業構造改善事業等に関する議案。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 議案の数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 議案の数	件	キ		ク	
名称	単位								
カ 議案の数	件								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
議案を承認してもらう。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 承認された議案の数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 承認された議案の数	件	シ		ス	
名称	単位								
サ 承認された議案の数	件								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
安定して林業を営む。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																													
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">財源内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="5">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> <th>32年度(目標)</th> </tr> <tr> <td rowspan="10">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>40</td> <td>55</td> <td>61</td> <td>61</td> <td>61</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>40</td> <td>55</td> <td>61</td> <td>61</td> <td>61</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>40</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>160</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>200</td> <td>255</td> <td>261</td> <td>261</td> <td>261</td> <td>261</td> </tr> </table>		事業費	財源内訳	単位	年度					27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	投入量	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	40	55	61	61	61	61	事業費計(A)	千円	40	55	61	61	61	61	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	40	50	50	50	50	50	人件費計(B)	千円	160	200	200	200	200	200	トータルコスト(A)+(B)	千円	200	255	261	261	261	261
事業費	財源内訳				単位	年度																																																																																							
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)		30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)																																																																																					
投入量	国庫支出金	千円																																																																																											
	都道府県支出金	千円																																																																																											
	地方債	千円																																																																																											
	その他	千円																																																																																											
	一般財源	千円	40	55	61	61	61	61																																																																																					
	事業費計(A)	千円	40	55	61	61	61	61																																																																																					
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1																																																																																					
	延べ業務時間	時間	40	50	50	50	50	50																																																																																					
	人件費計(B)	千円	160	200	200	200	200	200																																																																																					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	200	255	261	261	261	261																																																																																					
⑤ 活動指標	<table border="1"> <tr> <td>ア</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	ア	回	1	1	1	1	1	1	イ								ウ																																																																											
ア	回	1	1	1	1	1	1																																																																																						
イ																																																																																													
ウ																																																																																													
⑥ 対象指標	<table border="1"> <tr> <td>カ</td> <td>件</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	カ	件	2	1	1	1	1	1	キ								ク																																																																											
カ	件	2	1	1	1	1	1																																																																																						
キ																																																																																													
ク																																																																																													
⑦ 成果指標	<table border="1"> <tr> <td>サ</td> <td>件</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	サ	件	2	1	1	1	1	1	シ								ス																																																																											
サ	件	2	1	1	1	1	1																																																																																						
シ																																																																																													
ス																																																																																													

事務事業ID	0543	事務事業名	林業構造改善事業促進対策協議会運営事業
--------	------	-------	---------------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	林業構造改善事業を促進するため、昭和51年に林業関係者や知識経験者等で組織する大船渡市林業構造改善事業促進対策協議会が設置された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	森林は二酸化炭素を吸収し、地球温暖化防止に貢献するとして、森林に対する国民の期待が高まってきている反面、林業を取り巻く情勢は、木材価格の長期低迷により、森林所有者の山林整備に対する意欲の低下や林業就労者の減少・高齢化等が進み、森林整備の遅れが懸念される状況にある。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	協議会委員からは、諮問事項がなくても最低年1回は開催するよう要望されている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	協議会の開催により林業構造の改善に関する事項について委員の共通認識が図られるとともに、林業の活性化と地域材の長期的かつ安定的な供給体制の整備が可能となることから、市の林業振興につながる事業である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	市の林業振興を、行政機関だけでなく、関係機関・団体・従事者を交えて協議してもらうため、出席した協議会委員に報酬を払うのは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	本事業により、市の林業振興に必要な議案について承認を得ることになるので、対象・意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	諮問した議案はすべて承認されており、これ以上向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	市の林業振興に関する計画等を関係機関・団体・従事者等で協議する場が失われる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	報酬及び費用弁償は市の規定に基づいて支出している。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	協議会開催に係る一連の事務作業について効率的に執行しており、これ以上の業務時間の削減は困難である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	受益者負担は発生しない。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を実施する。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状どおり継続して事業を実施する。